

特別企画◎ウクライナ和平は動き始めるのか

突如行われた米ロ首脳会談。現場では何が起こっていたのか。

不透明感強めた「トランプ流」

トランプ大統領「大成果」アピールの目論見外れ、質問なしの記者発表。米朝首脳会談の二の舞か。

2022年2月24日に始まったロシアのウクライナ侵攻から約3年半。トランプ米大統領とロシアのプーチン大統領は今年8月15日、侵攻下では初の対面での米ロ首脳会談を行った。停戦を目指すトランプ氏に対し、戦争継続に向けた「時間稼ぎ」を目論むプーチン氏との交渉の行方を、各国が固唾をのんで見守った。

厳戒下の「友好」演出

現地時間15日午前5時（日本時間15日午後10時）すぎ、空がうつつすらと明るくなり始めたころ、米アラスカ州最大都市アンカレジにあるショッピングモールに米国やロシアを含む各国の報道陣が集まった。米軍が用意した複数台の大型バスに続々と乗り込むと、報道担当の米兵が「基地内の撮影は禁止だ」と警告。バスは会談が行われるエルメン

時事通信ワシントン支局特派員
原田憲一

はらだ けんいち 1981年生まれ。2005年米インディアナ大学卒、07年時事通信入社。徳島支局、社会部、外信部などを経て、16〜21年ソウル特派員。同年末より現職。

ドルフ・リチャードソン米軍基地へと出発した。

20分ほどかけ、基地の一角に到着すると空はすっかり明るくなっていた。到着後、大統領警護隊（シークレットサービス）によるセキュリティーチェックのため、報道陣はバス内で長時間待たされた。待機場所の一角では、警護隊員とみられる屈強な男性2人が、記者のために用意されたランチボックスを地面に並べ、一つ一つ開けて中身を確認するなど、厳戒態勢で会談の準備が進められていた。

爆発物探知犬による手荷物検査などを終え、テントで設けられた臨時のプレスセンターに到着すると、出発から既に3時間以上が経過していた。プレスセンターの記者会見場では壇上に2本のマイクが用意され、背後に張り出された「和平の追求（PURSUING PEACE）」の文字がひととき耳目を引いた。

午前10時20分、トランプ氏を乗せた大統領専用機が基地に着陸すると、30分後にはプーチン氏も到着。両氏は専用機から同時に降りると、レッドカーペットの上を歩き、約6年ぶりの再会を果たした。笑顔で握手を交わし、米大統領専用車「ビースト」に一緒に乗り込み、会談場所へと移動。2人のやりとりから、友好ムードは一気に高まった。

午前11時半ごろに少人数会合が始まり、2時間半が経過したところ、米政府関係者が突然、「記者会見！」と声を出し、会見場への記者の呼び込みを始めた。ロシア側が協議は「6〜7時間」続くと説明していたこともあり、「決裂したか」との疑念が頭をよぎる。報道陣が準備を終え、しばらくたつと、リラックスした様子のプーチン氏と硬い表情のトランプ氏が会見場に入り、午後2時50分すぎ、「共同記者発表」がスタートした。

主導権巡る駆け引き

米ロの駆け引きは会談前から始まっていた。

停戦に応じないプーチン氏へのいら立ちを募らせていたトランプ氏は8月、対ロ制裁強化を警告し、側近のウイットコフ中東担当特使を派遣。プーチン氏は同6日、モスクワを訪れたウイットコフ氏を相手に首脳会談の「手札」を切っ

た。2期目就任時から会談を望んでいたトランプ氏は即座に応じ、同8日に「待望の会談」をアラスカで行うと発表した。

当初は、ロシアとの交渉を通じて「領土交換」「ウクライナ領の一部返還」を実現すると吹聴していたトランプ氏だが、欧州から反発の声が強まると、会談を「出方を探る協議」と位置付け、成果に過剰な期待を寄せないよう予防線を張り始めた。

ひととき米ロ間の思惑の違いが表面化したのが、会談日程に関する説明だ。まず、ロシアのウシヤコフ大統領補佐官（外交担当）が8月14日、通訳のみを交えた「テタテ」（二対二）形式での協議後、閣僚を含めた拡大会合を開き、最後に両首脳が「共同記者会見」に臨むと発表した。

米公共ラジオ（NPR）が入手し、会談終了後に報じた米政府資料では、両首脳にウイットコフ氏、ウシヤコフ氏を交えた2対2の少人数会合を開いた後、外相、財務相らを含めた拡大会合へと移ることのみならず、昼食のメニューや席順までが決められていた。午後3時半から「共同記者会見」も予定されていたことは、ロシア側の説明とほぼ一致する。

しかし、トランプ氏はロシア側発表の「共同記者会見」

に關し、「共同になるかは分からない。話し合つてすらい」と述べ、実施するかは会談の結果次第だとの認識を示した。ホワイトハウスが公表した日程でも、午前11時からの会談開始のみを明らかにし、詳細には踏み込んでいない。

「神経戦」は会談直前まで続く。トランプ氏がアンカレジ入りすると同時に米側は少人数会合を3対3に変更し、ルビオ國務長官も出席すると発表。ルビオ氏は対口強硬姿勢で鳴らしたこともあり、プーチン氏主導で協議が進むことを米側が懸念した可能性がある。

成果なしのトランプ流

米口首脳は予定時刻より30分以上も早く会見場に姿を現わしたことになる。ホスト国首脳が先に話す外交儀礼を破り、プーチン氏が約8分半話した後、トランプ氏が約3分半で発言を切り上げた。いつもは記者の質問に長々と答えるトランプ氏が質疑応答を一切行わず、異例の「共同記者発表」という形で会談は終了した。

ロシア側は会談で経済協力拡大も取り上げ、対口制裁緩和へとつなげる算段を描いていた節がある。だが、経済問題を話し合う拡大会合は開かれず、トランプ氏に同行した

ベッセント財務長官やラトニック商務長官らに出席はなかった。昼食会も開かれず、協議の詳細を説明しない「共同記者発表」だったことから、会談が物別れに終わったのは明らかだった。

今回の会談で思い起こしたのは、2019年2月にベトナムの首都ハノイで行われた米朝首脳会談だ。非核化の進め方を巡り、トランプ氏は金正恩朝鮮労働党委員長(当時)と折り合えず、会談が決裂。この時も予定されていた昼食会が中止となったが、ハノイで取材していた筆者は今でもその様子を鮮明に覚えている。

米「ニューヨーク・タイムズ」紙でホワイトハウスを长年取材しているデービッド・サンガー氏は、演出を凝らして友好的な雰囲気盛り上げるものの、成果に乏しい点など、米ロ会談と米朝会談の共通点を指摘する。トランプ氏と会談を重ねても、正恩氏が核放棄に応じることはなかった。

トランプ氏は会談後、即時停戦ではなく、ロシアとウクライナの「和平合意」を目指す方針へと姿勢を転換した。ウクライナや欧州が重視する停戦の要求を取り下げた形で、交渉を長引かせ戦争継続を図るプーチン氏に丸め込まれたとの見方が強まっている。

プーチンは成果を「半分」手にした

プーチン大統領は何も失わないどころか、自らの「筋」を通すことに成功。和平への隔たりは大きい。

8月15日、午前10時50分すぎ。米アラスカ州アンカレッジに設けられたプレスセンターのテレビ画面に、アンカレッジ市内の米軍基地に到着したばかりのロシアの大統領専用機の様子が大写しになった。

「遅刻しなかったんだ」。現地で取材していた筆者は、驚いた。事前に米ホワイトハウスが発表していた到着予定時刻は、午前11時だった。

プーチン氏の遅刻癖はよく知られている。2016年12月、当時の安倍晋三首相と首脳会談を行った山口県長門市には、予定より3時間近く遅れて到着した。アンカレッジの会談は、22年2月にロシアがウクライナへの全面侵攻を始めてから初めての米ロ首脳の顔合わせだった。プーチン氏としては、トランプ氏を不機嫌にする事態はなんとしても避けたかったのだろう。

ただ、今回のプーチン氏の訪米で大きな成果が期待できないことは、会談前の段階で既にはっきりしていた。

朝日新聞国際報道部記者
駒木明義

こまぎ あきよし 1990年東京大学卒、朝日新聞社入社。政治部、国際報道部を経て2005年からモスクワ特派員、モスクワ支局長、論説委員を歴任。25年より現職。

最大の理由は、ウクライナ危機の打開について、トランプ氏とプーチン氏が思い描く絵姿がまったく食い違っていたことにある。

トランプとプーチン、思惑のずれ

トランプ氏は会談の前に、「領土の交換(land swapping)」で解決できるという考えを繰り返し表明していた。ウクライナが領土の一部を差し出し、見返りにロシアが停戦を受け入れるという「土地と平和」の取引だ。米国メディアはこれを受けて、ウクライナ東部のドネツク州をロシアに割譲する案などを熱心に報じていた。

率直に言って、ピントが外れた騒動だったと言わざるを得ない。プーチン氏が望んでいるのは、ウクライナの領土の切れ端などではない。ロシアの言いなりになるウクライナを手に入れない限り、プーチン氏が言うところの「根本原因の除去」にはならないのだ。

その考えは、6月2日にイスタンブールで行われたウクライナとロシアの直接協議で、ロシア側が示した危機打開への段取り案を記した「覚書」に浮き彫りにされている。

多岐にわたる文書をまとめると、おおむね以下のような内容が盛り込まれている。

▽欧米からウクライナへの軍事支援、情報や通信手段の供与を中止させる▽第三国の軍隊のウクライナ領への展開は認めない▽ウクライナ軍を東部と南部の4州やロシア国境近くから撤退させた上で、軍を大幅に弱体化させる▽ウクライナで活動する反動的な組織や政党を解散させ、テレビや出版物を規制する▽その上で大統領選や議会選を行い、新政権を発足させる――。

これらの原則について事前に合意し、ウクライナ軍が実際に撤退を開始すれば、ロシアは停戦に応じるというのだ。ウクライナから国家主権を奪うに等しい、乱暴極まりない要求だ。

プーチンが本当に求めているものは

一般的には、停戦を成立させるために、二つの重要な条件がある。第1に停戦ラインをどこに引くのか。第2にそれをどうやって守らせるのか。

しかし、トランプ氏が突き当たっている困難の本質は、それ以前のところにある。問題は、ロシア側が停戦の前提条件として、停戦ラインの向こう側のウクライナ国内の政治体制、防衛体制、さらには社会の在り方について、あれこれと条件を突き付けているという事実だ。

端的に言えば、プーチン氏はロシアとウクライナの間境界線を引きたいのではない。逆に境界線をなくしたいのだ。

ウクライナがロシアの言いなりの、たとえばベラルーシのような国になるという確信が得られれば、プーチン氏は国境の位置など気にしないだろう。実際、プーチン氏は2022年に、「私たちは、どこまでがベラルーシで、どこがロシアかということを、特に区別して考えていない」と述べたことがある。

ウクライナに提供する「安全保障」についての理解も、欧米とロシアでは正反対だ。

ウクライナや欧米は当然ながら、停戦ラインを決めた上で、ロシアが二度と越境侵攻できないような態勢の構築を考えている。一方ロシアは、自らを「安全保障」に關与させることを求めている。あくまでウクライナを支配下に置く考えだろう。

希望的観測の「畏」

ここで思い出されるのは、安倍氏がプーチン氏と進めた平和条約交渉だ。

日本国内の議論が「2島返還か4島返還か」といった国境線の位置に集中したのに対して、プーチン氏は日米安保条約そのものを問題にする姿勢を示し、交渉はかみ合わないまま失敗に終わった。ウクライナを巡って今起きていることと、相似形だ。

米政権からは、ロシアが前向きであるかのような発言が相次ぐ。「プーチン氏もそれ（停戦）を望んでいる」（トランプ氏）、「欧米がウクライナに安全保障を提供する案をロシアが受け入れた」（ウィトコフ特使）、「ロシアが初めて重大な譲歩をした」（ヴァンス副大統領）。しかし、ロシア側から、これらを裏付けるような見解は一切示されていない。希望的観測が、目を曇らせているのではないか。

トランプ氏は次のステップとして、プーチン氏とウクライナのゼレンスキー大統領の直接対話の実現を求めているが、本稿執筆時点で、目処が立っていない。これほどロシアとウクライナの立場が食い違っている会合意味は乏しい。仮にトランプ氏の圧力を受けて顔を合わせたとしても、

ロシアによる時間稼ぎで終わるのが目に見えている。

今のところ、プーチン氏の対米交渉の指針は、以下の2点に集約できる。

①ウクライナ攻撃を続ける必要がロシアにあることを理解させる

②それとは切り離して、米国と建設的な協力関係を回復させる

アンカレジ会談の結果、プーチン氏は1点目については満額回答をした。トランプ氏は、8月18日にホワイトハウスでゼレンスキー氏と会談した際、記者たちの質問に対して「彼らが戦っている間も、和平合意に向けて交渉を進めることができる」と述べ、戦争継続を容認する姿勢を示した。

2点目についても、エネルギー開発での協力再開に向けた模索が始まっているようだ。

今後、プーチン氏が停戦を本気で考えたとすれば、思い通りのウクライナを作ることは不可能だと悟るか、その実現にロシアが払う代償が大きすぎると考えた時ではないか。まだまだ時間がかかりそうだ。